

JILPT 資料シリーズ

No.222 2020年3月

労働力需給の推計

—全国推計(2018年度版)を踏まえた都道府県別試算—



労働力需給の推計

— 全国推計（2018年度版）を踏まえた都道府県別試算 —

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

独立行政法人労働政策研究・研修機構では、厚生労働省からの要請により、少子高齢化等経済社会の構造変化が労働・雇用情勢に与える影響を把握し今後の雇用政策の企画・立案に資することを目的として、過去数次にわたり「労働力需給の推計」として労働力人口及び就業者数のシミュレーションを行ってきた。

直近の全国推計である「資料シリーズ No.209 労働力需給の推計—労働力需給モデル(2018年度版)による将来推計—」は、「日本の将来推計人口(平成29年推計)」（国立社会保障・人口問題研究所）の出生・死亡中位推計を前提に、「未来投資戦略2018」（2018年6月閣議決定）の成果目標が達成される場合など複数のシナリオで2040年までシミュレーションを行った。

その一方、本資料シリーズは、地域の労働経済の分析に寄与することを目的として、この2018年度版全国推計の結果を基にして、都道府県別の労働力人口及び就業者数等のシミュレーションを行なうことにした。

雇用政策の企画・立案に、また、地域における労働力供給、需要構造の変化に関する分析の基礎資料として、本資料を広く活用していただければ幸いである。

なお、本資料に係る推計を円滑に実施するため、当機構内に「労働力需給推計に関する研究会」を設置し検討、評価等を精力的に行っていたが、同研究会に参集し甚大なご協力をいただいた外部の研究者のみなさまには、本紙面を借り改めて感謝申し上げます。

2020年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 樋口 美雄

労働力需給推計に関する研究会 名簿（2019年7月31日現在）

（委員）五十音順、敬称略（○は座長）

阿部 正浩 中央大学経済学部 教授
大石 亜希子 千葉大学大学院社会科学研究院 教授
加藤 久和 明治大学政治経済学部 教授
川上 淳之 東洋大学経済学部 准教授
下島 敦 労働政策研究・研修機構 統括研究員
○早見 均 慶應義塾大学商学部 教授

（研究協力者）

木村 文勝 三菱総合研究所 嘱託研究員

（オブザーバー）

弓 信幸 厚生労働省職業安定局雇用政策課長
大野 希望 厚生労働省職業安定局雇用政策課長補佐
上島 大和 厚生労働省職業安定局雇用政策課雇用政策係長

目 次

第1章	はじめに	1
第1節	作業概要	1
第2節	本稿の構成	2
第2章	都道府県別労働力需給の推計	3
第1節	2017年の都道府県別労働力需給の推計	5
1.	都道府県別、性・年齢階級別人口の推計（ステップ0）	5
2.	都道府県別、性・年齢階級別労働力率及び労働力人口の推計	5
3.	都道府県別就業者数の推計	6
第2節	2020年、2030年、2040年の都道府県別労働力需給の推計	8
1.	都道府県別、性・年齢階級別労働力率及び労働力人口の推計	8
2.	都道府県別就業者数の推計	9
3.	産業別就業者数の都道府県配分方法について（補足）	10
第3節	推計結果	14
1.	推計結果の概要	14
2.	推計結果の詳細	20
第3章	本推計における労働力人口、就業者数と完全失業率の関係に係る考察	241
第4章	おわりに	243
	参考文献	245
	付属資料	247

